

## 雇用危機突破へ、今なすべきこと

リーマンショック以降、まさに瀕つぽに落ちるかのような、未曾有の落ち込みが続いている。

ILOは雇用年次報告で、今年の世界全体の失業者が最悪では2億3千万人に上ると指摘。世界同時雇用危機は、これから本番を迎えようとしている。わが国の状況も、これまでの経験を超えた、大変な事態に突入しつつある。総崩れ状態の3月期決算、連日発表される人員削減計画。輸出産業から内需型企業へ、製造業からサービス・流通業へ、大手から中小へ…雇用リストラは、外需の支えがない中、消費をさらに冷えこませ、さらなる生産の縮小、一層の雇用調整という、負のスパイラルに落ち込みかねない重大な岐路に立っている。

しかも問題は、いわゆる緊急避難型の対処策だけでは済まないところにある。蛸壺に身をかかめて嵐の通り過ぎるのを待てば、やがて元の状態に戻るかといえ、それはノーだ。金融資本主義の暴走や、米国の過剰消費に依拠した貿易・資本の循環構造、資源・エネルギー・地球環境問題等の制約など、世界の構造そのものが、持続可能な姿へ変わらざるをえない局面に至っているからである。

霧が晴れた後、どのような世界が現出しているのか。いまこそ未来への明確なビジョンをもって戦略を組み立て、緊急対策と同時に、中長線をにらんだ大胆な経済・社会・雇用政策を包括的に打ち出し、断行していかなければならない時期を迎えている。

国民生活安定の最優先課題である、雇用の安定・創出に向けて、政・労・使の責任は甚大である。

①まず何はともあれ、足元の雇用を、歯を食いしばって守っていくことにすべての労使が注力すべきだ。雇用調整や労働コストの削減だけに未来はない。事業構造改革や新たな成長分野にシフトするにしても、いかに雇用を守りながら、一人ひとりのやる気、技能・技術の深化、変身への挑戦など人的資源のパワーアップにつなげていくな、容易ならざる事態ではあるが、いまこそ日本企業労使の真髄を発揮すべき時だ。そしてそのことは社会全体の底割れを阻止することにもつな

がっていく。

②新たな視点での雇用セーフティネットの構築・再整備は、喫緊の課題であると同時に、中期的にも最重要課題である。90年代以降非正規労働者の急増など、日本の雇用・労働をめぐる状況は大きく変わっている。にもかかわらず企業丸抱え主義的発想から脱しきれていない貧弱な雇用・労働政策のひずみが一挙に噴出しているのが現状だと言える。一旦企業の外に出れば、生活もスキルアップの機会も丸裸状態なのである。

連合が提起している「3層構造による社会的セーフティネットの再構築」―すなわち雇用保険と生活保護制度との間に、トランポリン型の新たな「就労・生活支援給付制度」を設ける構想を一刻も早く具体化し、実現させていかなければならない。

日本は人材力で勝負するしかない。正規・非正規を問わず、若者も中高齢者も、生涯を通じ自己の成長と、変化に対応する職業能力向上の機会をいつでも受けることができるような仕組みを、企業の枠を超えて構築していくことが重要だ。政治・行政だけでなく、大学、産業・企業、労使の参加による資金・ノウハウ・人材・施設を結集した総がかり体制での大きな構想が必要になっていると思う。

③また、新たな雇用の創出も不可欠である。未来を見据えた戦略的発想での経済政策、産業政策、社会保障政策、資源・エネルギー・環境政策とリンクする総合的な雇用戦略が求められている。医療・介護・保育など少子高齢社会への対応、低炭素・循環型社会への移行、資源・食料危機や地域経済の活力維持に向けた農業など第一次産業分野の再生、教育・研究開発・情報通信基盤の整備など、明日の成長と国民生活の安定や地域の活力につながる分野での、積極的雇用創出策と公的支出の拡大を含めた思い切った投資を早急に実施すべきである。

いまほど「信頼」に裏打ちされた、政治のリーダーシップが求められている時はない。

(固始卵)